

第 26 期  
貸借対照表

2023年 3月31日現在

株式会社イイノ・メディアプロ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	385,859	流動負債	71,641
現金及び預金	139,383	買掛金	18,703
受取手形	1,888	未払金	682
売掛金	222,092	未払消費税等	15,755
商品	8,138	未払法人税等	797
仕掛品	1,011	未払費用	14,052
繰延及び前払費用	13,960	リース債務	1,535
未収収益	9	預り金	2,053
未収入金	319	賞与引当金	18,060
預け金	20	その他仮受勘定	5
その他仮払勘定	60		
貸倒引当金	△1,021		
固定資産	138,362	固定負債	104,582
有形固定資産	112,409	リース債務	3,494
建物附属設備	62,957	退職給付引当金	76,868
構築物	182	役員退職慰労引当金	24,220
機械装置	143		
車両運搬具	883		
器具・備品	43,621	負債合計	176,222
リース資産	4,623	純資産の部	
無形固定資産	3,329	株主資本	347,999
電話加入権	1,633	資本金	50,000
ソフトウェア	1,695	利益剰余金	297,999
投資その他の資産	22,624	利益準備金	1,800
差入敷金保証金	14,802	その他利益剰余金	296,199
長期前払費用	19	繰越利益剰余金	296,199
繰延税金資産	7,803	純資産合計	347,999
資産合計	524,221	負債・純資産合計	524,221

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産
 

商品	先入先出法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
  - (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (2) グループ通算制度の適用 当期よりグループ通算制度を適用しております。

(損益計算書に関する注記)

減損損失  
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

名称	用途	種類	減損損失 (千円)
フォトスタジオ事業関連資産	事業用資産及び 共用資産	建物及び構築物 等	19,654

(経緯)

運営するフォトスタジオ関連事業に係る一部の事業用資産及び共用資産につきましては、収益性の低下が認められたため、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュ・フローを生成する最小単位として資産をグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。  
正味売却価額は売却見込額、使用価値はゼロとして測定しております。

(注) 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等計算書記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。0は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、－は該当事項がないこと示しております。